

一番がんばっている日本共産党県議団

3年間の滋賀県議会本会議での発言回数

氏名	会派	住所	質問	質疑	討論	合計	備考
節木三千代	共産	大津	13	2	17	32	
杉本敏隆	共産	長浜	13	2	16	31	
藤井三恵子	共産	草津	12		10	22	病欠あり
生田邦夫	自民	湖南	13	1	7	21	
粉川清美	公明	大津	10		5	15	病欠あり
中村才次郎	公明	大津	12		2	14	
大野和三郎	自民	豊郷	12	1	1	14	
佐藤健司	自民	大津	13			13	
木沢成人	良知	東近江	12		1	13	
岩佐弘明	自民	守山	9		4	13	
竹村健	自民	栗東	11		1	12	
海東英和	良知	高島	12			12	
井阪尚司	ちしが	日野	12			12	
加藤誠一	自民	東近江	10		1	11	
目片信悟	自民	大津	11			11	
角田航也	ちしが	米原	9		2	11	
大橋通伸	ちしが	長浜	8		3	11	
成田政隆	ちしが	大津	10		1	11	
中沢啓子	ちしが	彦根	10		1	11	
下村勳	ちしが	守山	8		2	10	病欠あり
富波義明	ちしが	野洲	10			10	
田中松太郎	ちしが	甲賀	9			9	
有村國俊	自民	近江八幡	9			9	
山本進一	自民	大津	7		2	9	
細江正人	自民	彦根	7	1	1	9	
西村久子	自民	彦根	8		1	9	議長1年間
清水鉄次	ちしが	高島	9			9	
山本正	ちしが	草津	6		2	8	
家森茂樹	自民	甲賀	6	1	1	8	
村島茂男	自民	日野	7			7	
塚本茂樹	ちしが	湖南	7			7	
駒井千代	ちしが	草津	7			7	
九里学	ちしが	栗東	5		2	7	
高木健三	自民	近江八幡	6			6	
今江政彦	ちしが	近江八幡	3		2	5	
富田博明	自民	甲賀	4			4	
柴田智恵美	ちしが	大津	3		1	4	
川島隆二	自民	長浜	2	1		3	
佐野高典	自民	大津	2			2	
奥村芳正	自民	草津					議長1年間
野田藤雄	自民	長浜					議長1年間
吉田清一	自民	野洲					

* ちしが=会派「チームしが」

最終日の討論は日本共産党だけ

県議会2月定例会の最終日3月22日、議案の採決前の討論に立ったのは、日本共産党の杉本、節木、藤井の3人だけでした。杉本県議は、2018年度一般会計予算について、①国の社会保障削減、農業切りすてなどの悪政から県民を守る防波堤になっていない②身の丈を超えた国体施設整備とそれがもたらす財政難を県民犠牲で解決を凶ろうとしている③近江八幡市の不公正な公募を追認する補助金の支出は道理がないなどと反対し、計15議案について熱弁をふるいました。

群を抜く発言回数

本会議での質問・質疑・討論は事前に通告して議長の許可が必要であり、その録画はすべて県議会のホームページで公開されます。左表は、いまの県議会議員3年間の本会議での発言回数です。これを見ただけでも、日本共産党県議団の熱心な議会活動が読み取れます。

県民の声をしっかり代弁

杉本県議は3年間、教育・福祉・農林水産業など幅広い分野で、県民の願いを届け、県政の不合理を追及してきました。本会議での一般質問でくり返し取り上げることによって、県立高校のエアコン整備、長浜バイオ大学ドームの出入口新設、県立大学の授業料減免の拡大などを前進させてきました。杉本県議の発言について、他会派の議員も「聞いていて『なるほど』と説得力がある」「わかりやすい」などの声が寄せられています。県庁幹部は「鋭い追及です」と称賛しています。



誰も否定できなくなった原発コスト高

ただちに原発からの決別を

2月の滋賀県議会一般質問で、原発について「再稼働したから電気料金が下がり、来年度の県水道料金が下がる。原発反対の人もその恩恵を受けている」という議論を自民党議員がされました。この問題について、杉本県議は関連質問をおこない、その論が誤りであることを指摘しました。

福島事故処理費用は 21.5 兆円

福島第一原発事故直後は、事故処理費用は6兆円と言われていましたが、2013年には11兆円、最近では21.5兆円となっています。これは、本来、東電とその関係者が支払うべきものですが、安倍政権はすべて国民負担にしようとしています。日本経済研究センターのレポートでは「50～70兆円になる恐れがある」とされています。

発電単価は原発が一番高い

立命館大学の大島堅一氏によると、1970年から2010年の実績では、1kW当たりの発電単価（発電コスト+政策コスト）は原発10.2円、火力9.9円、水力4.4円となっています。これに福島事故処理費用21.5兆円を加えると、原発は13.5円となり、非常に高コストとなっています。

今も事故処理費用を負担させられている

そして現時点でも、私たちが支払っている電気料金には、原発の資本費、燃料費、運転保守費などが原価参入されているだけでなく、使用済核燃料再処理費、原子力発電施設解体費、原子力損害賠償機構一般負担金、電源開発促進税などの原発付加金が含まれています。その額は、関電で標準家庭月額236円と試算され、年間に換算すると2800円を超えています。杉本県議は、「『原発再稼働のおかげで電気料金が下がった』というのは、木を見て森を見ない議論だ」と指摘しました。

原発は日本経済の重荷

杉本県議は、「東京電力と東芝が日本企業のなかで史上1、2位の赤字決算。原発ビジネスが日本経済の重荷になっている。日本経済にとっても、また、事故の不安と重い負担をおしつけられる国民にとっても、1日も早く原発と決別すべきだ」と主張しました。



1970～2010年度のコスト比較

単位：円/kWh

	発電コスト	政策コスト	事故費用	合計
原子力	8.5	1.7	3.3	13.5
火力	9.9	0.0	-	9.9
水力	3.9	0.5	-	4.4

立命館大学大島堅一氏作成

電気料金に含まれる原発付加金（2016年3月現在）

kWh当たり単価	東電	関電
使用済燃料再処理費	0.18	0.16
特定放射性廃棄物処分費	0.03	0.00
原子力発電施設解体費	0.01	0.04
原子力損害賠償機構一般負担金	0.20	0.21
電源開発促進税	0.38	0.38
合計	0.80	0.79
標準家庭月額負担額	239円	236円



大飯原発
(3月14日再稼働)

原発推進の自民と「再稼働容認できない」三日月知事の矛盾

杉本県議が
鋭く指摘

6月におこなわれる知事選挙で、自民党滋賀県連は現職の三日月知事を支援することを決定したと報道されています。これまで自民党滋賀県議団は、三日月知事が提案したすべての議案に賛成してきており、対立候補擁立の足場がないことは明かでした。

2月定例会で自民県議団は、ダムと原発で知事に迫りました。知事は、大同川ダム凍結の4府県知事合意を見直す「勉強会を立ち上げる」と屈服。自民県議は

原発でも「いずれ原発はなくなっていく。知事と同じ方向だ」と発言。杉本県議は、「政府自民党は2030年の電源構成で原発を20～22%と決定。そのためには原発を30数基動かさなければならない。その自民党が、原発の高コスト等の理由で『再稼働を容認できる環境にない』とする三日月知事を支援することは大きな矛盾だ」と指摘しました。